

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2年 8月 11日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府宮津市宇鶴賀2065番地の4		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） WILLER TRAINS株式会社 代表取締役 寒竹 聖一					
主たる業種	普通鉄道事業				細分類番号	4 2 1 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	アイドリング停止や駅構内の照明を最小限にとどめるなど引き続き省エネルギーに努めるとともに、ダイヤ改正時の温室効果ガス削減により効果的な車両運用の検討、重点対策実施率の向上推進により、毎年度前年比1%以上の温室効果ガス削減を目指す。						
計画を推進するための体制	地球温暖化対策担当者を選任し、重点対策実施率の向上推進や環境マネジメントシステム整備を図る						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,165.2 トン	5,926.3 トン	5,519.5 トン	5,919.5 トン	-6.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,210.8 トン	5,926.3 トン	5,519.5 トン	5,919.5 トン	-6.8 パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	車両	事業活動に伴う排出の量 (車両走行距離(万km))	35.23	22.44	21.34	20.64	-39.05 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価						
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
			45.0 パーセント	45.0 パーセント	63.0 パーセント	63.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度		省エネルギーの取組みを引き続き行うとともに、ダイヤ改正時には、効果的な車両運用検討した。また、重点対策について、前年度において未実施であったものについて取り組むことを目指したが、達成出来なかった。次年度以降未実施のものへ取り組む				
	(30)年度		省エネルギーの取組みを引き続き行うとともに、ダイヤ改正時には、効果的な車両運用検討した。また、重点対策について、前年度において未実施であったものについて取り組むことを目指したが、達成出来なかった。次年度以降未実施のものへ取り組む				
	(31)年度		省エネルギーの取組みを引き続き行うとともに、ダイヤ改正時には、効果的な車両運用検討した。また、重点対策について、前年度において未実施であったものについて取り組むことを目指したが、達成出来なかった。次年度以降未実施のものへ取り組む				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		社員証の掲示により自社線内の列車乗車を割引				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		通勤時の自家用車から列車利用へと促すため				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。